

いわての学び希望基金教科書購入 費等給付事業について

法務学事課 私学振興担当

いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業について

第1 趣旨

東日本大震災により被災した一定の所得未満の世帯の生徒に対し、**入学一時金、教科用図書購入費及び修学旅行費を給付**するもの。

第2 給付対象者及び給付金額

1 給付対象者（次の(1)～(3)すべてに該当する者）

- (1) 岩手県内の私立高等学校（専攻科を除く。）に在学している者
→ 通信制課程は対象、特別支援学校高等部は対象外
- (2) 道府県民税の所得割額と市町村民税の所得割額とを合算した額が 85,500 円未満の世帯の者（就学支援金の加算区分が 2 倍又は 2.5 倍に該当する世帯）

※当該年度の市町村民税課税証明書で判断する。

例：平成 30 年度給付対象の判断：平成 30 年度課税証明書で確認

- (3) 次のいずれかの被害を受けた者
 - ア 住居の全壊又は半壊
 - イ 住居の全焼又は半焼
 - ウ 住居の流失
 - エ 保護者の死亡、行方不明、長期入院、勤務先の被災など
 - オ 福島原発事故により警戒区域又は計画的避難区域から避難のための立退き

2 給付金額

給付の種類	給付金額	給付時期
入 学 一 時 金	250,000 円 (入学生のみ)	入学年度に給付
教 科 用 図 書 購 入 費	15,000 円 (2・3年生のみ)	年度ごとに給付
修 学 旅 行 費	実 費 ※海外修学旅行にあつては、 旅券代 11,000 円を加算	修学旅行実施年度に給付 (在学中 1 回限り)

第3 給付申請に必要な添付書類

- (1) 前年の所得が記載された課税証明書
 - 例：平成 30 年度は、平成 30 年 6 月に発行される「平成 30 年度課税証明書」
 - 保護者（父母）、保護者が不在の場合は主たる生計維持者の課税証明書を提出
 - 高等学校等就学支援金の収入状況届出書に添付されていれば、改めて提出は不要。

(2) 被災状況を確認できる書類（罹災証明書等）

→ 罹災証明書（住居：半壊以上）

→ 保護者等の死亡、長期入院、勤務先の被災（自営業者にあつては、その業を営む場所）の状況を確認できる書面

(4) 受領委任状

→ 学校設置者が県から代理受領するための委任状

第4 学校設置者の事務

- 1 県からの通知を受け、生徒・保護者への事業周知及び申請書等提出案内
- 2 生徒・保護者が提出した申請書等を取りまとめ、申請者一覧を作成のうえ県に提出
- 3 県から送付された給付決定通知書を該当する生徒・保護者へ配付
- 4 県が指定した期日までに代理受領金請求書及び給付決定一覧を提出
- 5 代理受領金受領後、給付決定者に給付額を支払い、領収書を徴収。また、支払実績一覧表に代理受領日及び給付決定者への支払日を記入。
- 6 給付決定者に対する当該年度の支払いが完了した場合は、県に支払完了報告書を提出。
- 7 代理受領金の経理の明確化
- 8 その他（休学者復学時における教科用図書購入の必要性の判断、修学旅行費に係る生徒・保護者負担分の証明など）

第5 平成30年度のスケジュール（予定）

- 1 H30.6月中旬
 - ・（県）給付要綱改正（給付対象経費の変更、税源移譲への対応）
 - ・（県⇒設）申請書等取纏め依頼、（設⇒保）申請書等提出依頼
 - ※就学支援金収入状況届出提出依頼と同時期
- 2 H30.8月上旬
 - ・（設⇒県）申請書等県提出期限 ※就学支援金収入状況届出提出と同時期
- 3 H30.9月上旬
 - ・（県⇒設）給付決定・代理受領金請求書提出依頼、（設）請求書提出
 - ※就学支援金7月以降の支給額決定と同時期
- 4 H30.9月下旬
 - ・（県⇒設）代理受領金支払、（設⇒保）給付金支払・領収書徴収
 - ※以降、給付申請書締日を毎月上旬に設定し、当該月末の代理受領金支払を基本とする。
- 5 当該年度の給付金支払完了後30日以内又は当該年度末日のいずれか早い日
 - ・（設⇒県）完了報告書提出、（県⇒設）額確定通知書送付

第6 留意事項

設置者が代理受領金を受領してから保護者に対し給付金を支払う際は、本事業趣旨（被災者支援）に則り速やかに支払うこと。

また、代理受領金を保護者に支払うと同時に給付金領収書（要綱様式第5号）を徴するものであるため留意のこと（後日まとめて徴することのないようにすること）。